

広報

宅建こうち

KOCHI TAKKEN KYOKAI KOHO

2025
vol.226
新春号
令和7年1月発行



きっと何か「見つかる」

C O N T E N T S

- 02-04 ●新年のご挨拶
- 05 ●研修会&忘年会報告・委員会だより
●宅建試験 実施報告
- 06 ●青年部の活動状況
●令和7年度 第3回 法定講習開催予定

- 07 ●「ハトサポ BB」ご案内
●空き家空き地相談 ●無料相談 ●地区相談
- 08-09 ●紛争事例
- 10-11 ●特集記事 「使っていますか? スマホに防災アプリ」
- 12 ●会員異動のお知らせ ●会員職員親睦旅行



■宅建協会 HP

謹賀新年

特集記事

使っていますか? スマホに防災アプリ



新年のご挨拶



公益社団法人 高知県宅地建物取引業協会
公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会高知本部
会長・本部長 矢間 慎一

明けましておめでとうございます。

皆様には穏やかな初春をお迎えのことと謹んでお慶び申し上げます。

旧年中は高知宅建の運営につきまして格別のご理解、ご協力を賜りましたことに心よりお礼申し上げます。

さて、世界では二つの戦争の終わりが見えず、我が国周辺でもそれぞれの国のエゴにより、緊張の度合いが深まっているように感じます。加えて、昨年の衆議院選挙の結果により政権与党は過半数を割り、国政運営も難しくなっております。

私たちの不動産業は国の施策に大きく影響を受けることから、それらが安定し、実効性のあるものが望ましいと考えます。税制、物価高等の対策をしっかりとやっていただき、消費者の購買意欲をさらに高めるようなことをお願いするところです。昨年7月1日より施行された「低廉な空き家等の取引に係る媒介報酬限度額の変更」などは、国土交通省が重い腰を少しは上げたなど歓迎しております。「空き地、空き家対策」にからめての法改正、税制改正等最新の情報を注視しつつ、高知宅建では、窓口となる地方自治体との連携を維持しながら、会員の皆様に扱っていただく多種の不動産流通の実現を図り、それらをもとに消費者の利益増進につとめます。

みんなが笑顔になれますよう、まさに「ハートDEスマイル・ハトマーク」の高知宅建をめざしてまいりますので、会員の皆様には変わらぬご指導のほどよろしく願いいたします。

結びに、皆様のご健康とご多幸をご祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。





新年のご挨拶



空き地・空き家の解消に向けて

公益社団法人 全国宅地建物取引業協会連合会

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会

会 長 坂本 久

令和7年年頭にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

昨年は、MLBの大谷・山本選手擁するドジャースのワールドシリーズ優勝と大谷選手の MVP 獲得、パリ五輪での日本選手のメダルラッシュで、大いに日本が鼓舞された1年でした。

世界に目を向ければ、ウクライナや中東紛争は長期混迷化し、本年年始には米国大統領が交代するなど、世界の社会経済情勢は先行き不透明であります。

国内では、昨秋の衆院総選挙で与党が大敗、野党がキャスティングボードを握り、「103万円の壁」が政策課題として大きくクローズアップされました。

また、賃上げや雇用状況の改善が見られる一方、少子高齢化による働く世代の減少、団塊世代すべてが後期高齢者となる2025年問題が指摘され、不動産市場においても、価格高騰、空き家の増加など、課題が山積しております。

こうしたなか、本会では各種政策要望を行い、昨年6月に国土交通省より公表された「不動産業による空き家対策推進プログラム」により、低額物件の売買の媒介報酬の引上げ、長期空き家等の貸主からの報酬上限の引上げ、空き家管理受託のガイドライン策定、媒介業務に含まれないコンサルティング業務の促進などが示され、会員の皆様からのご要望や期待に沿うことができました。

同プログラムにおいては空き家対策推進のため、所有者等への相談体制の強化や担い手育成、地方公共団体との連携を掲げております。こうしたことから、本会においても、空き家対策推進プロジェクトチームを設置し、全国の宅建協会の相談窓口体制の整備、担い手育成の研修などを実施していくとともに、宅建協会の空家等管理活用支援法人への指定を推進し、空き家対策に注力して参ります。

また、本年の税制改正要望では、本会が創設に尽力した低未利用地の100万円特別控除の適用期限延長をはじめ、住宅ローン減税制度の拡充、空き家解消のための各種税制措置などを行っていくよう活動を展開して参ります。

さらに、会員業務支援サイト「ハトサポ」をいっそう充実させ、会員の皆様が使いやすい不動産DXツールの提供に努めて参ります。

本年は4月から半年にわたり大阪・関西万博が開催され、9月には世界陸上が東京で開催されるなど国際的イベントが目白押しです。万博のコンセプトは、「未来社会を共創」です。

我々、ハトマーク・グループの力を結集して、山積する課題を克服し、未来社会を共創すべく、ビジョンで掲げている「みんなを笑顔にする」ため、頑張ってお参ります。



新年のご挨拶



高知県知事 濱田 省司

明けましておめでとうございます。

公益社団法人高知県宅地建物取引業協会並びに会員の皆さまにおかれましては、お健やかに新春をお迎えのことと心からお喜び申し上げます。

また、皆さまには、県内の住生活の向上や、県民の皆さまの豊かな暮らしを実現するパートナーとして、日頃からご尽力いただいておりますことに、深く感謝申し上げます。

知事として二期目を迎え、はや一年が経ちました。引き続き、「共感と前進」を県政運営の基本姿勢とし、県民の皆さまとともに、「いきいきと仕事ができる高知」、「いきいきと生活ができる高知」、「安全・安心な高知」という3つの高知県像の実現に向けて挑戦してまいります。

本県の将来を左右する人口減少問題への対応については、県では昨年3月に「高知県元気な未来創造戦略」を策定し、令和9年度までに34歳以下の若年人口の減少数をゼロにするとの目標を掲げ、各施策を抜本強化して取り組んでいるところです。

なかでも、出生数の増加を後押しするとともに、若者、女性に高知を選んでもらうためには、「家事・育児は女性」という固定的な性別役割分担意識を解消し、女性の負担を軽減する必要があります。その実現に向けては行政だけでなく、企業や団体、県民の皆さまの参画が不可欠です。すべての人が希望に応じて家庭でも仕事でも活躍できる高知を目指し、男性の育休取得を原動力に、男女が分担して家事や育児を行う「共働き・共育て」の生活スタイルをオール高知の県民運動として強力に推進してまいります。

また、南海トラフ地震対策については、「第5期南海トラフ地震対策行動計画（令和4年度～令和6年度）」に基づいた「命を守る」、「命をつなぐ」、「生活を立ち上げる」対策を推進しています。南海トラフ地震の切迫度が高まる中、本件の木造住宅の耐震化については、第5期計画におきましても、年間1,500棟を目標に進めており、令和5年度末時点で耐震化率89パーセントに達しました。さらに、貴協会と平成17年に締結いたしました「大規模災害時における民間賃貸住宅の媒介に関する協定」に基づきまして、被災時に必要となる応急仮設住宅として民間賃貸住宅を借上げ、被災者に提供する賃貸型応急住宅制度のさらなる充実に取り組んでおります。

さらに、移住促進の取り組みについては、貴協会に高知県居住支援協議会や一般社団法人高知県UIターンサポートセンターに参画いただいておりますことに加え、「高知県への移住促進に関する協定」に基づき、移住希望者へ空き家等の不動産情報を提供いただくなど、多大なご協力をいただいております。

こうした取り組みによりまして、令和5年度の本県への移住者数は、1,437組と統計を取り始めた平成23年度以降で過去最多となり、さらには本年度の移住者数は令和5年度を大きく上回る水準で推移しています。

貴協会の会員の皆さまには、引き続きのお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

県といたしましては、県民の皆さまが安心して暮らしていける県土づくりを目指し、引き続き全力を挙げて取り組んでまいりますので、貴協会並びに会員の皆さまには、今後ともご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、新しい年が皆さまにとりまして、すばらしい一年となりますよう、心からご祈念申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。



研修会及び忘年会開催

昨年末の12月10日、城西館において研修会及び忘年会を開催しました。



【研修課題】

- (1)『媒介契約に関する諸問題（宅建業法の適用の有無、介入取引、ローンあっせん手数料、マンション管理情報費用の請求の可否等）』 鴨川法律事務所 弁護士 山崎 浩一 様
- (2)『住宅セーフティネット法の改正と高知県の居住支援について』
高知県土木部住宅課 チーフ 島村 典子 様
『高知市における改正住宅セーフティネット法への対応について』
高知市住宅政策課 係長 池添 健太 様
- (3)『ハトサポ BB について～ハトサポ BB ってなあに？新しい会員間の不動産流通システム～』
全宅連情報提供委員会事務局職員による web 研修



委員会だより（人材育成委員会）

人材育成委員会は研修会を通して会員の知識とビジネス力の向上に努めています。

また、年に一度公開セミナーを開催し、広く一般の方々不動産に関わるさまざまな情報を提供しています。昨年の南海トラフ地震をテーマにしたセミナーには沢山の方に来場していただき関心度の高さがうかがえるとともに、こうしたセミナーの開催は公益社団法人として意義ある活動であると再認識しました。

さて、宅地建物取引を取り巻く環境は日々変化しています。関連する法改正を熟知することは特に重要な課題ですが、ネットを介した販促・情報収集などの業務は今や欠かせないものになっています。本年は全宅連が提供しているハトサポBBを当協会も導入する見通しであり、情報提供委員会と連携して操作説明会を順次行なっていく予定です。合わせて、業務に役立つ、タメになる課題を取り上げてまいりますので皆様もぜひ研修会に参加してビジネス力向上につなげてください。



宅建試験 実施報告

令和6年度の宅地建物取引士資格試験は、10月20日（日）に全国一斉に開催されました。

高知県につきましては、会員の皆様のご協力により高知学園高知中学高等学校において無事実施することができました。心より御礼申し上げます。

合格発表は11月26日（火）に行われ、実施結果及び合否判定基準は以下のとおりとなります。また、都道府県別での合格率は1位という結果となりました。

■令和6年度 実施結果概要

	申込者	受験者	受験率	合格者	合格率
全国	301,336名	241,436名	80.1%	44,992名	18.6%
高知県	862名	697名	80.9%	142名	20.4%

■令和6年度 合否判定基準

50問中37問以上正解（登録講習修了者 45問中32問以上正解）



青年部の活動状況

- 4月16日 **第1回青年部会勉強会** [高知会館] 勉強会テーマ/不動産取引対応事例
- 5月14日 **第1回青年部会清掃活動** 場所/宅建会館周辺
- 9月25日 **第2回青年部会勉強会** [かるぽーと] 勉強会テーマ/不動産取引対応事例
- 10月10日 **第2回青年部会清掃活動** 場所/升形周辺
- 11月13日 **全日本不動産協会高知県本部青年部との交流会** [駱駝別邸]

宅建協会青年部会では、清掃活動や勉強会、全日本不動産協会高知県本部青年部との交流会を開催し、積極的な社会貢献活動を行うとともに部員の資質向上に努めています。



令和7年度 第3回 法定講習開催 (会場：高知会館)

	開催日	申込受付期間	対象者 (有効期限)
第3回	令和7年3月13日(木)	令和7年2月3日～2月7日	令和7年3月13日～9月12日

住所(住居表示)や勤務先(名称変更)等の変更は事前に高知県土木部住宅課に届出が必要です。

座学学習に加え、インターネットによる Web 講習も開始しております。

一定期間内(概ね4週間)に自宅や会社などでいつでも受講が可能です。
 なお、有効期限の2カ月前までのお申込みが必要です。
 申込み方法が異なりますので詳細は高知県宅建協会のホームページをご覧ください。





『ハトサポBB』ご案内

昨年12月に開催した研修会で発表した通り、本年よりハトサポBBが高知県の会員の皆様にご利用いただけるようになりました。ハトサポBBとは、宅建協会会員だけが利用できる新たな不動産情報流通システムの総称です。会員間の不動産流通機能を強化し宅建協会会員の不動産業務デジタル化・DX化を入口から出口まで一気通貫でサポートする目的で全宅連より提供されています。

ハトサポBBはWEB書式作成ツールと連動したり、有料のポータルサイトへ物件情報をスポットで公開できたり、便利な機能が多数用意されています。多くの便利機能を備えたこのハトサポBBについて、2月に第一回目の操作説明会を開催させていただく予定です。一度ご利用いただいたうえで操作説明会に参加いただきましたら理解も深まると思いますので、会員の皆様にはこの機会にハトサポBBを是非お使いいただけたらと思います。

新しい不動産流通システムを利用することにより、物件登録数が増えて、業務も効率化しながら、顧客の皆様へより良い情報をお届けし、最終的にはより多くの成約に結びつくような流れを目指して、高知県宅建協会の不動産流通を益々盛り上げていきたいと考えておりますので、ハトサポBBのご利用のほどよろしくお願いたします。

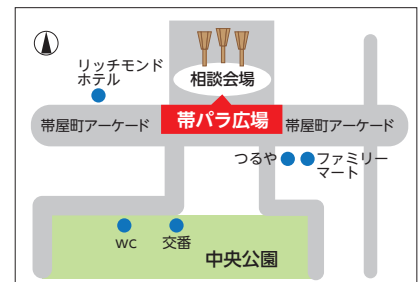


空き家・空き地無料相談 開催します

11月23日、高知市の帯パラ広場(高知市中央公園北側)において「空き家・空き地の無料相談」を開催しました。

今回は7名の相談員が交代で対応し、午後の部には弁護士も同席しました。

相続した土地・空き家の処分について、それぞれのケースに応じた有効な方法をアドバイスしました。



不動産無料相談のご案内

毎週火曜日・金曜日の午後1時から4時まで、高知県宅建会館で『不動産に関する無料相談』を行っています。宅地建物取引に関わるトラブルや疑問などお気軽にご相談下さい。毎月第1・第3金曜日は弁護士相談(午後1時から3時まで)も実施しています。

なお、地区相談も下記のとおり開催を予定しています。詳しくは協会までお問合せください。

【定期相談会場・お問合せ】

公益社団法人 高知県宅地建物取引業協会

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会高知本部

住所：高知市上町1丁目9番1号 高知県宅建会館

電話：088-823-2001

HP：<https://www.823-2001.com>



地区相談開催予定

開催日	地区名	会場名
2月13日(木)	幡多地区	四万十市総合文化センター しまんとぴあ
3月10日(月)	香美地区	香美市ふれあい交流センター

※詳細は決定次第、当協会ホームページ等でお知らせします。



紛争事例

〔(一財)不動産適正取引推進機構発行「RETIO No.135」より転載〕

最近の裁判例から (7) -ローン特約と媒介責任-

媒介業者にローン解除権行使を妨害されたとする買主の訴えが棄却された事例



融資承認が得られないままローン解除期限を徒過したことについて、媒介業者の行為が民法130条1項ないし類推適用による条件成就妨害に該当すると主張して買主が媒介業者からの媒介報酬請求を拒んだ事案において、媒介業者がローン特約に基づく解除権の行使を妨害したような事情があったとは認められないとして買主の訴えを棄却した事例。

1 事案の概要

買主X(個人)は、令和3年2月25日、媒介業者Yの媒介により、訴外の売主との間で本件土地を購入する売買契約を締結した。

- ・売買代金：3500万円(手付金175万円)
- ・最終残金支払い及び引渡日：同年4月20日
- ・ローン特約：4月2日までに承認が得られないか、否認された場合、4月9日までであれば、買主は本件売買契約を解除できる。
- ・Yへの媒介報酬：122万円

Xが申し込んだ融資は4月2日までに承認されなかったが、Xは4月9日までに本件ローン特約に基づく解除権を行使せず、売主に最終残金支払期日の延長を願い出たうえで、自ら探した別の金融機関で住宅ローンを組んで残代金を支払い、5月21日に本件土地の引き渡しを受けた。

Xは4月30日に約定媒介報酬122万円のうち、22万円をYに支払ったが、残額100万円の請求を拒否したため、Yが残額100万円の媒介報酬支

払いを求めて簡易裁判所に提訴し、Yの請求が全額認容された。

この判決を不服としてXが控訴した。

[Xの主張の趣旨]

- ① Yは、本件融資申請について、手続の代行ないし補佐業務を行っていたところ、4月19日の時点でも融資の承認が取得できると述べていた。よって、Yは、Xが本件ローン特約による解除権を行使するのを故意に妨害したといえ、民法130条1項またはその類推適用により、本件返還特約の条件が成就したものとみなされ、Xは本件媒介契約に基づく報酬の支払義務を免れるべきである。
- ② Yには、媒介契約に基づく善管注意義務及び宅建業者としての信義則上の義務として、仲介対象物件について、買主の購入動機、目的等購入に係る重要事項を知っていた場合、又は知り得た場合には、これに反する結果が生じないようにする義務がある。Xは、媒介契約締結時、Yに対し、融資を受けられなければ本件土地は不要である旨を伝え、解除権行使期限の延長交渉を依頼しており、Yはこれを知っていた。

2 判決の要旨

控訴審においても、裁判所は次のように判示してXの請求を棄却した。(上告審も棄却)

[民法130条1項又はその類推適用により、Xが媒介報酬支払義務を免れるか]



不動産仲介契約に基づく不動産仲介業者の報酬請求権は、仲介による売買契約の成立と、当該売買契約の決済が行われれば当然に発生し、かつ、行使し得るものであり、Yの報酬請求権は既に行行使し得るものであった。

一方、民法130条1項は、法律行為について、一定の条件が付されている場合に、条件の成就によって不利益を受ける者が故意に条件の成就を妨げた場合に、条件が成就したものとみなす制度である。本件ローン特約は、Xが申し込んだローンが4月2日までに承認されなかった場合に、Xが本件売買契約の解除権を行使し得るというものであり、実際に、同日までに本件融資申請の承認がなかったことによって本件ローン特約に基づく解除権は発生したが、同月9日の経過によって消滅したものと見える。

したがって、本件においては、そもそもXは4月2日の段階で解除権を有していたのであって、これが行使されなかった結果、本件売買契約の決済がされたにすぎず、民法130条1項の適用又は類推適用によって、何らかの条件が成就されたとみなす余地はない。

他に、本件ローン特約の期限である同月9日までに上記解除権を行使することの妨げとなる事情があったとは認められず、Yが、Xのローン解除権の行使を妨害したとはいえないことから、本件につき民法130条1項の適用ないし類推適用をする余地はない。

[YのXに対する説明義務違反の有無]

Xは、本件売買契約に際し、Yから重要事項説明を受けており、また、XがYに対して解除権の行使期限の延長を依頼したと主張することに照らせば、Xは、解除権の発生要件や行使期限の点を含めた本件ローン特約の内容についてYから説明を受け、これを認識した上で、本件売買契約を締結したものと認められる。

Xは、Yに解除権行使の期限を延長する旨の交渉を依頼したと主張するが、Yがこれを承諾したことを認めるに足りる証拠はなく、Yが宅建業者であること等を踏まえても、特段の合意もない限

り、YがXのために、金融機関に解除権の行使期限を延長する旨の交渉をする義務があるとはいえず、Yに説明義務違反等があったとは認められない。

3 まとめ

本事例は、具体的事実関係のもと、媒介業者が買主のローン解除権行使を妨げたような事実や説明義務違反はなかったと認められたものである。

本事例とは逆に、「住宅ローン特約による解除期限内の融資可否につき助言を怠った媒介業者の債務不履行責任が認められた事例（東京地判 平24・11・7 RETIO90-136）」があるので併せて参考にされたい。

不動産取引や融資取引に不慣れな消費者は、媒介業者の専門知識や経験に期待するところが大きい余り、時に過剰な期待をもつことが有り得る。

ローン特約などの契約解除条項や契約不適合責任等の特約に関しては、想定される事態と買主等にとってのリスクや、買主等が自分自身で行うべきことを丁寧に説明し、日々の業務記録にも残しておくことが後日の紛争防止のために重要である。

(調査研究部上席調整役)



災害に備える

使っていますか？ スマホに防災アプリ

災害に備えるためには、防災グッズやローリングストックを準備するだけでなく、家族や自分のスマホに防災アプリをダウンロードして、普段から防災情報の収集ができるようにすることがおすすめです。

災害時に重要なのが「情報収集」です。過去の災害でもスマホの活用が重要でした。被災状況や危険な場所の情報、避難が必要かどうか、避難所の場所、安否確認など、常に必要な機能を使えるようにしておきましょう。

地方行政の発行のアプリのほか、複数のアプリやデータを活用することが、災害時に混乱する「情報」をより正しく理解する助けになります。



県内の市町村を登録しておけば、関連した警報や注意が出たときに、プッシュ通知で知らせてくれます。



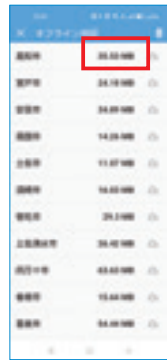
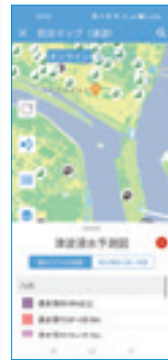
※プッシュ通知
さまざまなお知らせをスマホ画面に表示する機能です。通常はステータスバーにアイコンが表示され、メッセージで通知内容を知らせます。



「高知県防災アプリ」は高知県が開発し、2020年から公開され運用されています。

高知県内を中心に各地の気象情報や避難情報、河川水位や土砂災害の危険度など避難の判断に必要な情報を自動的にプッシュ通知で知らせる機能があります。

防災マップ機能では、県内の開設された避難所の位置やハザードマップを確認することができ、避難所までのルートなどを確認することもできます。



※防災マップ
さまざまなハザードマップを組み合わせて、自分用の防災マップが作成できます。

※オフライン地図
災害でインターネットが使用できない時に、スマホに保存したマップを確認・活用ができます。

下にスクロールすると？
↓モードの切り替え



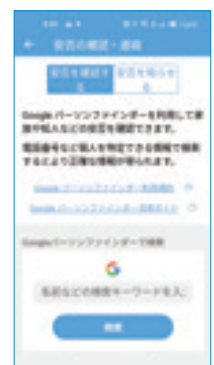
画面表示の漢字を少なくし、さらにふりがなをつけることによって、低年齢から幅広い世代が使いやすいようになるようになっています。

機能的には一般モードと同様なので、お子さんと「防災クイズ」などを使って防災について一緒に学ぶアイテムとしても活用できます。



高齢者向けの表示設定では、大きな文字やアイコン表示とハイコントラスト表示で、目の悪い方でも操作しやすくなるように設定されています。

ご家族で一緒に見て、基本操作や安否連絡設定などを行っておくと、離れてお住まいでも、災害時の混乱の中でも色々な連絡方法が選択できます。



アプリをインストールする場合は、こちらから➡
<https://kochiap.dmacs.jp/data/html/install/index.html> 外部サイトへ移動します。
※ご利用端末に応じて「App Store」または「Google Play Store」に移動します。



「高知県防災アプリ」については、こちらから➡
便利な機能の説明や、使い方がわかる動画へのリンクがあります。



信頼できる情報源を活用する

災害時にはネットやSNSなどでは情報や画像が錯綜し、不正確な情報や悪質なデマ・フェイクが出回ることも多いため、**行政機関や自治体、報道機関などの信頼性の高い情報源(アプリ)を使う**ことが大事です。

また、過去の災害時には大規模な一斉接続により、電話やネットが繋がりにくいことが多く見受けられましたが、やはり復旧が早かったのもネットからでしたので、活用方法を正しく理解することが大切です。

繋がる時と繋がりにくい時のスマホの活用をみんなでご考えておきましょう。

複数のアプリを使い分けて災害に備える!



NHK ニュース防災

2016年から提供を開始された「NHKニュース・防災アプリ」。このアプリでは、最新ニュースはもちろん、地域ごとの天気予報や警報注意報、地震や津波などの災害情報が配信されています。



Yahoo! 防災速報

現在地と国内最大3地点に通知可能。移動中や旅行中も安心です。

アプリ画面上で、現在位置や登録した地域ごとに最新の災害情報のほか、災害の種類ごとの避難場所を確認できます。



NEWS DIG

全国28のテレビ局が日本全国のニュースを徹底取材。取材に基づく確かな情報と最新の防災情報を合わせてお届け。テレビでは伝えきれていないニュースの真相が深掘りできる無料ニュースアプリです。



気象庁 キックルWEBブラウザー

天気に関するWEBサイトです。

大雨警報や洪水警報が発表されるような、重大な災害が発生するおそれのある状況で、自らの地域の危険度の高まりを把握するための情報発信サイトです。

災害に備えてスマホの機能を理解しておくとお便利



0000JAPAN

災害時や大規模な通信障害時などに使える0000JAPAN(ファイブゼロジャパン)というフリーWi-Fiが携帯キャリアの垣根をこえて無料開放されます。
※Wi-Fiなので接続できるエリアが限定されます。



MAPS.ME

スマホはインターネットがなくても、GPSだけを使えます。GPSが使えるオフラインの地図アプリ「MAPS.ME」があれば、現在位置が保存されたマップ上で表示されます。出張や旅行先のデータを保存しておく、現在位置が把握できます。

SNSを利用した連絡や災害情報を(Yahoo! 防災速報と連携)取得できます。

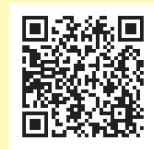
LINE 安否確認

SNS利用率ランキング

- 1位は LINE
- 2位は Youtube
- 3位は Instagram

震度6以上などの大規模な災害が起こった際に、ホームタブに赤枠の「LINE安否確認」が出現します。

詳しくは下記QRコードからLINEの使い方ガイドをご覧ください。



ネット確保の意識が大事







大規模災害時には安全を確保後、状況を把握し、家族などの安否確認ができれば、それ以降のネットの利用を抑えることが大事です。

みんなが接続を続けると電話やインターネットが繋がりにくくなります。

他の救護の要請や緊急連絡が必要な人が通信を行えるよう、また、自治体や公的機関がスムーズに情報配信を行えるように協力しあうことも、大事なことです。

会員異動のお知らせ

【新入会者のご紹介】

	令和6年9月25日承認		令和6年9月25日承認		令和6年10月24日承認
	① 高吾北		① 北		① 西
	② (1)3050		② (1)3051		② (1)3053
	③ ワダ住宅	③ 稲見開発不動産		③ きら不動産	
④ 和田 健志		④ 江川 充人		④ 吉良 純一	
⑤ 高岡郡佐川町甲1831番地2		⑤ 高知市前里89		⑤ 高知市針木本町8番16号	
⑥ 和田 健志 (4239)		⑥ 江川 充人 (4161)		⑥ 吉良 純一 (4895)	
⑦ 0889-22-3036/0889-20-9077		⑦ 088-822-7748/088-822-7769		⑦ 088-881-6468/088-881-4492	
	令和6年10月24日承認		令和6年11月25日承認		令和6年10月24日承認
	① 西		① 東		① 中央東
	② (1)3054		② (1)3057		② (1)3059
	③ (株)ニシガワ	③ (株)CRASSO		③ (株)大七 不動産	
④ 西川 恭平		④ 田中 秀幸		④ 大野 宏樹	
⑤ 高知市朝倉内1821番地1 ハイム24屋内101		⑤ 高知市薊野南町28番8号ふりこビル2F		⑤ 高知市北金田12番15号	
⑥ 林山 慎也 (5096)		⑥ 中山 貴義 (4834)		⑥ 大野 宏樹 (香川6148)	
⑦ 088-856-7577/088-856-7578		⑦ 088-802-7837/088-802-7847		⑦ 088-874-5678/088-874-5688	

① 地区名 ② 免許番号 ③ 商号 ④ 代表者 ⑤ 所在地 ⑥ 専任宅建士(登録No.) ⑦ TEL/FAX

【退会者】

(届出順)

地区名	免許No.	商号	代表者・支店長	資格喪失日
高吾北	2577	ワダ住宅	和田 英昭	2024/10/ 1
北	1341	稲見開発不動産	稲見 諦輔	2024/10/18
西	3020	(株)きら	吉良 純一	2024/10/30
東	2581	(株)土居工務店	土居 敏夫	2024/11/ 8
南	3003	(株)中設計	中 宏文	2024/10/31
中央東	大臣 10013	(株)大地 高知営業所	中澤 理雄	2024/ 9/ 1
中央東	2891	大七不動産	大野 宏樹	2024/12/18



会員職員親睦旅行 ～韓国ソウルに行ってきました～

昨年11月18日から二泊三日の日程で韓国ソウルにおいて会員職員親睦旅行を開催しました。

早朝の松山空港から仁川空港に飛び、現地到着後は石焼ビビンバを食し、ソウルへと向かいました。

景福宮やNANTA(キッチンを舞台としたパフォーマンスショー)を鑑賞し、老若男女問わず、笑いでいっぱい楽しく過ごし、夕食はサムギョプサルで満たしたお腹をかかえて、ソウルタワーからの夜景観賞や東大門観光など、各々の楽しみ方で夜の街明洞を満喫しました。

翌日は国立中央博物館、南大門市場散策、カジノやマッサージと自由行動をとりいれながら、気まま旅で好評でした。

食事ではふんわり・もちりとした本場のチヂミと朝食のアワビ粥が最高に美味でした。

また次回はより素晴らしい企画を準備しますので、多数のご参加をお願いいたします。

